

## 【業種別の概況】

### I 機械修理業

事業所数	1万299事業所 (前年比 ▲ 5.1%)
従業者数	880百人 (前年比 ▲ 9.4%)
年間売上高	1兆7105億円 (前年比 ▲ 3.3%)
機械修理業務の事業従事者数	856百人 (前年比 ▲ 7.3%)
機械修理業務の年間売上高	1兆4121億円 (前年比 ▲ 3.0%)
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	9人 (前年比 0.0%)
1事業所当たり年間売上高	1億66百万円 (前年比 1.9%)
1事業所当たり機械修理業務の事業従事者数	8人 (前年比 ▲11.1%)
1事業所当たり機械修理業務の年間売上高	1億37百万円 (前年比 2.2%)

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

平成22年の機械修理業の事業所数は1万299事業所で、前年比▲5.1%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が5803事業所(構成比56.3%)、次いで「5人～9人」規模が2431事業所(同23.6%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	前年比 (%)
計	10,847	100.0	10,299	100.0	▲ 5.1
4人以下	5,919	54.6	5,803	56.3	▲ 2.0
5人～9人	2,662	24.5	2,431	23.6	▲ 8.7
10人～29人	1,825	16.8	1,604	15.6	▲ 12.1
30人～49人	213	2.0	273	2.7	28.2
50人～99人	147	1.4	116	1.1	▲ 21.1
100人以上	81	0.7	74	0.7	▲ 8.6

注: 標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

#### (2) 従業者数

従業者数は8万8000人で、前年比▲9.4%の減少となっている。

##### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が7万3500人(構成比83.6%)、「女性」が1万4500人(同16.4%)となっている。

##### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が6万4200人(構成比73.0%)、「パート・アルバイトなど」が8600人(同9.8%)と常用雇用者が全体の82.7%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は5000人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は9万1000人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は3900人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は4.3%となっている。

事業従事者数のうち、機械修理業務の事業従事者数は8万5600人で、前年比▲7.3%の減少となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男女別	従業者数計	97,180	100.0	87,999	100.0	▲ 9.4
	男	82,680	85.1	73,542	83.6	▲ 11.1
	女	14,500	14.9	14,457	16.4	▲ 0.3
雇用形態別	従業者数計	97,180	100.0	87,999	100.0	▲ 9.4
	個人業主及び無給の家族従業者	5,136	5.3	3,761	4.3	▲ 26.8
	有給役員	9,354	9.6	9,421	10.7	0.7
	常用雇用者	80,767	83.1	72,800	82.7	▲ 9.9
	正社員・正職員	73,065	75.2	64,199	73.0	▲ 12.1
	パート・アルバイトなど	7,702	7.9	8,601	9.8	11.7
	(就業時間換算雇用者数)	4,467	-	5,042	-	12.9
	臨時雇用者	1,923	2.0	2,017	2.3	4.9
うち、別経営の事業所に派遣している人		2,036	2.1	948	1.1	▲ 53.4
1事業所当たりの従業者数(人)		9	-	9	-	0.0
事業従事者数		21年		22年		前年比 (%)
事業所全体の事業従事者数		A (人)	99,497	90,992	▲ 8.5	
別経営の事業所から派遣されている人		B (人)	4,353	3,941	▲ 9.5	
事業所全体に対する派遣されている人の比率		B/A (%)	4.4	4.3	▲ 2.3	
機械修理業務の事業従事者数		(人)	92,322	85,609	▲ 7.3	

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

### (3) 年間売上高

年間売上高は1兆7105億円で、前年比▲3.3%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が4892億円（構成比28.6%）ともっとも多い。

従業者1人当たりの年間売上高は1944万円で、前年比6.8%の増加となっている。

また、主業である機械修理業務の年間売上高は1兆4121億円で、機械修理業の年間売上高に占める割合は82.6%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年(万円)	22年(万円)	前年比(%)
計	1,768,462	100.0	1,710,537	100.0	▲ 3.3	1,820	1,944	6.8
4人以下	157,516	8.9	172,618	10.1	9.6	1,079	1,225	13.5
5人～9人	291,624	16.5	323,873	18.9	11.1	1,683	2,046	21.6
10人～29人	529,414	29.9	489,227	28.6	▲ 7.6	1,884	1,977	4.9
30人～49人	191,710	10.8	205,108	12.0	7.0	2,430	2,031	▲ 16.4
50人～99人	216,822	12.3	173,958	10.2	▲ 19.8	2,096	2,153	2.7
100人以上	381,375	21.6	345,753	20.2	▲ 9.3	2,017	2,283	13.2

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
事業所の年間売上高(全規模)	1,768,462	100.0	1,710,537	100.0	▲ 3.3
機械修理業務(主業)	1,455,639	82.3	1,412,081	82.6	▲ 3.0
その他業務(従業)	312,823	17.7	298,456	17.4	▲ 4.6
電気機械器具修理業務	33,373	1.9	33,860	2.0	
その他の業務	279,450	15.8	264,596	15.5	
うち、事業従事者5人以上合計	1,617,549	100.0	1,538,053	100.0	▲ 4.9
機械修理業務(主業)	1,323,038	81.8	1,268,121	82.4	▲ 4.2
その他業務(従業)	294,511	18.2	269,932	17.6	▲ 8.3
建設業務(設備工事を含む)	79,743	4.9	64,257	4.2	
製造業務	10,982	0.7	18,495	1.2	
卸売・小売業務	53,886	3.3	65,600	4.3	
サービス業務(機械修理業務を除く)	115,002	7.1	83,421	5.4	
電気機械器具修理業務	29,896	1.8	31,003	2.0	
その他の専門サービス業務	71,204	4.4	41,575	2.7	
その他	13,902	0.9	10,843	0.7	
その他の業務	34,898	2.2	38,158	2.5	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1兆3800億円で、前年比▲2.5%の減少となり、年間売上高に占める割合は80.7%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が5487億円(構成比43.9%)と最も多い。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は216億円で、前年比▲36.5%の減少となり、区分別にみると「有形固定資産」が203億円と全体の93.9%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
営業費用合計(全規模)	1,415,393	-	1,379,963	-	▲ 2.5
うち、事業従事者5人以上合計	1,305,713	100.0	1,250,057	100.0	▲ 4.3
給与支給総額	415,126	31.8	355,080	28.4	
外注費	299,060	22.9	291,222	23.3	
減価償却費	19,069	1.5	17,312	1.4	
賃借料	48,582	3.7	37,777	3.0	
土地・建物	36,747	2.8	26,672	2.1	
機械・装置	11,835	0.9	11,105	0.9	
情報通信機器	3,213	0.2	2,579	0.2	
その他	8,622	0.7	8,526	0.7	
その他の営業費用	523,876	40.1	548,667	43.9	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	34,061	100.0	21,618	100.0	▲ 36.5
有形固定資産	31,665	93.0	20,310	93.9	
機械・設備・装置	10,551	31.0	5,681	26.3	
情報通信機器	1,294	3.8	1,086	5.0	
その他	9,257	27.2	4,594	21.3	
土地	5,734	16.8	4,838	22.4	
建物・その他の有形固定資産	15,380	45.2	9,791	45.3	
無形固定資産	2,396	7.0	1,308	6.1	

## 2. 機械修理業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

機械修理業務の事業従事者数は8万5600人で、前年比▲7.3%の減少となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「機械部門」が4万1800人(構成比58.6%)、「管理・営業部門」が1万4800人(同20.8%)などとなっている。

第2-1表 機械修理業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
事業従事者数合計(全規模)	92,322	-	85,609	-	▲ 7.3
うち、事業従事者5人以上合計	77,911	100.0	71,340	100.0	▲ 8.4
管理・営業部門	16,959	21.8	14,837	20.8	
技術部門	55,799	71.6	51,277	71.9	
機械部門	43,511	55.8	41,837	58.6	
計装部門	1,173	1.5	1,437	2.0	
情報処理部門	2,954	3.8	623	0.9	
検査部門	1,612	2.1	1,348	1.9	
その他部門	6,548	8.4	6,033	8.5	
その他	5,153	6.6	5,227	7.3	

### (2) 主業の年間売上高

#### ① 業務種類別年間売上高

機械修理業務の年間売上高は1兆4121億円で、前年比▲3.0%の減少となっている。

これを業務種類別にみると、「一般機械器具」が8857億円(構成比62.7%)、「精密機械器具」が2659億円(同18.8%)などとなっている。

第2-2表 機械修理業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
機 械 修 理 業 務	1,455,639	100.0	1,412,081	100.0	▲ 3.0
一 般 機 械 器 具	1,020,626	70.1	885,662	62.7	
輸 送 機 械 器 具	73,908	5.1	68,722	4.9	
精 密 機 械 器 具	164,164	11.3	265,875	18.8	
建 設 ・ 鋁 山 機 械 器 具	99,283	6.8	91,047	6.4	
そ の 他	97,658	6.7	100,775	7.1	

② 発注元別年間売上高

発注元別にみると、「法人(親会社以外)」が1兆1190億円と全体の79.2%を占めている。

「法人(親会社以外)」を事業従事者5人以上で業務種類別みると、「保守契約」が3235億円(構成比32.0%)、「スポット」が2174億円(同21.5%)、「その他」が2144億円(同21.2%)などとなっている。

また、「法人(親会社以外)」を事業従事者5人以上で契約種類別にみると、「請負方式」が7195億円と全体の71.1%を占めている。

第2-3表 機械修理業務の発注元別業務種類別年間売上高

発注元別、業務種類別	22年					
	法人(親会社)		法人(親会社以外)		個 人	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
計 [横の構成比 (%) ]	239,936	100.0	1,119,034	100.0	53,112	100.0
うち、事業従事者5人以上合計	223,662	100.0	1,011,877	100.0	32,583	100.0
日 常 保 全	64,383	28.8	114,591	11.3	6,420	19.7
定 期 修 理	43,580	19.5	142,097	14.0	1,778	5.5
保 守 契 約	55,490	24.8	323,459	32.0	8,562	26.3
ス ポ ッ ト	31,642	14.1	217,351	21.5	14,642	44.9
そ の 他	28,567	12.8	214,379	21.2	1,181	3.6

第2-4表 機械修理業務の発注元別契約種類別年間売上高

発注元別、契約種類別	22年					
	法人(親会社)		法人(親会社以外)		個 人	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
計 [横の構成比 (%) ]	239,936	100.0	1,119,034	100.0	53,112	100.0
うち、事業従事者5人以上合計	223,662	100.0	1,011,877	100.0	32,583	100.0
請 負 方 式	166,693	74.5	719,510	71.1	23,873	73.3
人 工 方 式 (マンアワー)	27,557	12.3	94,081	9.3	1,751	5.4
設 備 単 価 方 式	12,106	5.4	94,058	9.3	1,837	5.6
そ の 他	17,305	7.7	104,228	10.3	5,121	15.7

### ③ 契約先産業別年間売上高

機械修理業務の年間売上高を事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「製造業」が4133億円(構成比32.6%)、「その他」が1617億円(同12.7%)、「建設業」が1578億円(同12.4%)などとなっている。

第2-5表 機械修理業務の契約先産業別年間売上高(事業従事者5人以上)

契 約 先 産 業 別	事業従事者5人以上合計				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	1,323,038	100.0	1,268,121	100.0	▲ 4.2
建設業	151,536	11.5	157,815	12.4	
製造業	443,851	33.5	413,310	32.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	40,338	3.0	38,897	3.1	
情報通信業	39,585	3.0	18,230	1.4	
運輸業, 郵便業	76,939	5.8	72,323	5.7	
卸売業, 小売業	92,748	7.0	90,909	7.2	
金融業, 保険業	13,451	1.0	12,843	1.0	
不動産業, 物品賃貸業	63,815	4.8	62,446	4.9	
学術研究, 専門・技術サービス業	7,425	0.6	12,115	1.0	
宿泊業, 飲食サービス業	16,741	1.3	13,722	1.1	
生活関連サービス業, 娯楽業	10,108	0.8	5,829	0.5	
教育, 学習支援業	8,665	0.7	43,505	3.4	
サービス業(同業者を除く)	88,183	6.7	57,905	4.6	
公務	74,298	5.6	55,082	4.3	
同業者	88,769	6.7	51,513	4.1	
その他	106,586	8.1	161,676	12.7	
その他の産業	74,539	5.6	119,522	9.4	
個人	32,046	2.4	42,154	3.3	

### (3) 都道府県別

#### ① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、北海道が858事業所(構成比8.3%)、愛知が799事業所(同7.8%)、大阪が749事業所(同7.3%)の順となっている。

#### ② 事業従事者数

機械修理業務の事業従事者数をみると、東京が1万1100人(構成比13.0%)、大阪が8400人(同9.8%)、愛知が7300人(同8.5%)、の順となっている。

#### ③ 年間売上高

機械修理業務の年間売上高をみると、東京が1955億円(構成比13.8%)、大阪が1608億円(同11.4%)、広島が1422億円(同10.1%)の順となっている。

第2-6表 機械修理業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	10,299	100.0	85,609	100.0	1,412,081	100.0
北海道	858	8.3	4,254	5.0	60,339	4.3
青森	197	1.9	786	0.9	8,623	0.6
岩手	167	1.6	719	0.8	8,584	0.6
宮城	271	2.6	2,174	2.5	39,040	2.8
秋田	120	1.2	713	0.8	11,311	0.8
山形	112	1.1	353	0.4	10,527	0.7
福島	135	1.3	823	1.0	9,596	0.7
茨城	193	1.9	1,478	1.7	19,205	1.4
栃木	144	1.4	902	1.1	9,271	0.7
群馬	154	1.5	1,111	1.3	15,606	1.1
埼玉	465	4.5	3,274	3.8	45,600	3.2
千葉	379	3.7	6,122	7.2	91,856	6.5
東京都	700	6.8	11,130	13.0	195,455	13.8
神奈川県	558	5.4	5,562	6.5	63,809	4.5
新潟	266	2.6	1,521	1.8	24,430	1.7
富山	83	0.8	550	0.6	8,554	0.6
石川	72	0.7	562	0.7	11,198	0.8
福井	58	0.6	473	0.6	6,163	0.4
山梨	58	0.6	210	0.2	5,635	0.4
長野	172	1.7	762	0.9	9,227	0.7
岐阜	124	1.2	712	0.8	7,222	0.5
静岡県	362	3.5	2,043	2.4	24,776	1.8
愛知県	799	7.8	7,293	8.5	120,824	8.6
三重	181	1.8	1,190	1.4	18,957	1.3
滋賀	66	0.6	348	0.4	4,500	0.3
京都	122	1.2	1,132	1.3	15,772	1.1
大阪	749	7.3	8,352	9.8	160,814	11.4
兵庫県	346	3.4	4,433	5.2	54,250	3.8
奈良	28	0.3	102	0.1	791	0.1
和歌山	68	0.7	338	0.4	3,458	0.2
鳥取	70	0.7	435	0.5	4,864	0.3
島根	57	0.6	225	0.3	2,172	0.2
岡山	121	1.2	1,530	1.8	31,720	2.2
広島	287	2.8	2,647	3.1	142,230	10.1
山口	137	1.3	1,119	1.3	11,938	0.8
徳島	44	0.4	257	0.3	2,051	0.1
香川	96	0.9	512	0.6	6,087	0.4
愛媛	137	1.3	505	0.6	2,886	0.2
高知	54	0.5	286	0.3	4,461	0.3
福岡	381	3.7	3,324	3.9	67,028	4.7
佐賀	70	0.7	275	0.3	1,878	0.1
長崎	183	1.8	1,183	1.4	18,739	1.3
熊本	126	1.2	921	1.1	15,067	1.1
大分	102	1.0	856	1.0	14,342	1.0
宮崎	166	1.6	580	0.7	6,555	0.5
鹿児島	143	1.4	940	1.1	10,012	0.7
沖縄	121	1.2	592	0.7	4,658	0.3

## II 電気機械器具修理業

事業所数	5963 事業所 (前年比 1.6%)
従業者数	659 百人 (前年比 0.3%)
年間売上高	1 兆 3543 億円 (前年比 ▲11.6%)
電気機械器具修理業務の事業従事者数	640 百人 (前年比 2.0%)
電気機械器具修理業務の年間売上高	9625 億円 (前年比 ▲12.9%)
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	11 人 (前年比 0.0%)
1事業所当たり年間売上高	2 億 27 百万円 (前年比 ▲13.0%)
1事業所当たり電気機械器具修理業務の事業従事者数	11 人 (前年比 0.0%)
1事業所当たり電気機械器具修理業務の年間売上高	1 億 61 百万円 (前年比 ▲14.3%)

### 1. 業種全体の動向

#### (1) 事業所数

平成22年の電気機械器具修理業の事業所数は 5963 事業所で、前年比 1.6%の増加となっている。  
 従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 3495 事業所(構成比 58.6%)、次いで「10人～29人」規模が 1108 事業所(同 18.6%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別事業所数

従業者規模別	21年		22年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
計	5,868	100.0	5,963	100.0	1.6
4人以下	3,372	57.5	3,495	58.6	3.6
5人～9人	1,138	19.4	999	16.8	▲ 12.2
10人～29人	961	16.4	1,108	18.6	15.3
30人～49人	197	3.4	163	2.7	▲ 17.3
50人～99人	125	2.1	116	1.9	▲ 7.2
100人以上	75	1.3	81	1.4	8.0

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

#### (2) 従業者数

従業者数は 6 万 5900 人で、前年比 0.3%の増加となっている。

##### ① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 5 万 5100 人(構成比 83.7%)、「女性」が 1 万 800 人(同 16.3%)となっている。

##### ② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 9800 人(構成比 75.6%)、「パート・アルバイトなど」が 9000 人(同 13.7%)と常用雇用者が全体の 89.3%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 6400 人となっている。

また、事業所全体の事業従事者数は 7 万 700 人、このうち「別経営の事業所から派遣されている人」は 6000 人で、事業所全体に対する派遣されている人の比率は 8.4%となっている。

事業従事者数のうち、電気機械器具修理業務の事業従事者数は 6 万 4000 人で、前年比 2.0%の増加となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		21年		22年		
		(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
男女別	従業者数計	65,686	100.0	65,895	100.0	0.3
	男	54,475	82.9	55,142	83.7	1.2
	女	11,211	17.1	10,752	16.3	▲ 4.1
雇用形態別	従業者数計	65,686	100.0	65,895	100.0	0.3
	個人業主及び無給の家族従業者	2,339	3.6	2,559	3.9	9.4
	有給役員	3,501	5.3	3,386	5.1	▲ 3.3
	常用雇用者	58,667	89.3	58,822	89.3	0.3
	正社員・正職員	50,126	76.3	49,822	75.6	▲ 0.6
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	8,541	13.0	9,000	13.7	5.4
	臨時雇用者	6,238	-	6,358	-	1.9
	うち、別経営の事業所に派遣している人	1,180	1.8	1,128	1.7	▲ 4.4
1事業所当たりの従業者数(人)		11	-	11	-	0.0

事業従事者数	21年	22年	前年比(%)
事業所全体の事業従事者数 A (人)	71,168	70,667	▲ 0.7
別経営の事業所から派遣されている人 B (人)	6,541	5,963	▲ 8.8
事業所全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)	9.2	8.4	▲ 8.7
電気機械器具修理業務の事業従事者数 (人)	62,717	63,960	2.0

注:「事業従事者数」は、事業所の従業者数計から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は1兆3543億円で、前年比▲11.6%の減少となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が4893億円（構成比36.1%）ともっとも多い。

従業者1人当たりの年間売上高は2055万円で、前年比▲11.8%の減少となっている。

また、主業である電気機械器具修理業務の年間売上高は9625億円で、電気機械器具修理業の年間売上高に占める割合は71.1%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	21年		22年			従業者1人当たり		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)	21年 (万円)	22年 (万円)	前年比(%)
計	1,531,211	100.0	1,354,256	100.0	▲ 11.6	2,331	2,055	▲ 11.8
4人以下	126,031	8.2	93,107	6.9	▲ 26.1	1,601	1,204	▲ 24.8
5人～9人	150,633	9.8	110,291	8.1	▲ 26.8	2,027	1,686	▲ 16.8
10人～29人	375,271	24.5	385,686	28.5	2.8	2,452	2,182	▲ 11.0
30人～49人	156,096	10.2	118,823	8.8	▲ 23.9	2,136	1,913	▲ 10.4
50人～99人	180,413	11.8	157,040	11.6	▲ 13.0	2,052	1,875	▲ 8.6
100人以上	542,767	35.4	489,307	36.1	▲ 9.8	2,860	2,528	▲ 11.6

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
事業所の年間売上高(全規模)	1,531,211	100.0	1,354,256	100.0	▲ 11.6
電気機械器具修理業務(主業)	1,105,101	72.2	962,508	71.1	▲ 12.9
その他業務(従業)	426,111	27.8	391,748	28.9	▲ 8.1
機械修理業務	20,589	1.3	8,895	0.7	
その他の業務	405,522	26.5	382,853	28.3	
うち、事業従事者5人以上合計	1,446,168	100.0	1,272,111	100.0	▲ 12.0
電気機械器具修理業務(主業)	1,032,770	71.4	895,769	70.4	▲ 13.3
その他業務(従業)	413,398	28.6	376,342	29.6	▲ 9.0
建設業務(設備工事を含む)	49,866	3.4	66,982	5.3	
製造業務	9,186	0.6	6,392	0.5	
卸売・小売業務	82,932	5.7	92,991	7.3	
サービス業務 (電気機械器具修理業務を除く)	123,807	8.6	126,657	10.0	
機械修理業務	18,719	1.3	8,328	0.7	
その他の専門サービス業務	94,997	6.6	111,298	8.7	
その他	10,092	0.7	7,031	0.6	
その他の業務	147,606	10.2	83,320	6.5	

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1兆496億円で、前年比▲12.4%の減少となり、年間売上高に占める割合は77.5%となっている。

これを事業従事者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が4128億円(構成比41.6%)と最も多い。

また、事業従事者5人以上の年間営業用固定資産取得額は161億円で、前年比16.8%の増加となり、区分別にみると「有形固定資産」が131億円と全体の81.4%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
営業費用合計(全規模)	1,198,358	-	1,049,620	-	▲ 12.4
うち、事業従事者5人以上合計	1,138,076	100.0	991,638	100.0	▲ 12.9
給与支給総額	328,901	28.9	318,303	32.1	
外注費	286,025	25.1	207,023	20.9	
減価償却費	11,578	1.0	9,681	1.0	
賃借料	47,419	4.2	43,800	4.4	
土地・建物	35,960	3.2	31,802	3.2	
機械・装置	11,459	1.0	11,997	1.2	
情報通信機器	5,485	0.5	5,653	0.6	
その他	5,974	0.5	6,344	0.6	
その他の営業費用	464,152	40.8	412,830	41.6	

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(事業従事者5人以上)

固定資産区分別	事業従事者5人以上				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	13,799	100.0	16,117	100.0	16.8
有形固定資産	8,989	65.1	13,114	81.4	
機械・設備・装置	3,526	25.6	5,086	31.6	
情報通信機器	1,746	12.7	1,330	8.3	
その他	1,780	12.9	3,756	23.3	
土地	2,290	16.6	1,054	6.5	
建物・その他の有形固定資産	3,173	23.0	6,975	43.3	
無形固定資産	4,811	34.9	3,003	18.6	

## 2. 電気機械器具修理業務(主業)の動向

### (1) 事業従事者数

電気機械器具修理業務の事業従事者数は6万4000人で、前年比2.0%の増加となっている。

これを事業従事者5人以上で業務部門別にみると、「機械部門」が1万7900人(構成比31.7%)、「管理・営業部門」が1万1800人(同20.8%)などとなっている。

第2-1表 電気機械器具修理業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	21年		22年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前年比(%)
事業従事者数合計(全規模)	62,717	-	63,960	-	2.0
うち、事業従事者5人以上合計	54,984	100.0	56,358	100.0	2.5
管理・営業部門	11,624	21.1	11,750	20.8	
技術部門	35,362	64.3	38,733	68.7	
機械部門	16,054	29.2	17,879	31.7	
計装部門	1,362	2.5	1,291	2.3	
情報処理部門	4,877	8.9	6,407	11.4	
検査部門	2,056	3.7	1,711	3.0	
その他部門	11,013	20.0	11,446	20.3	
その他	7,998	14.5	5,875	10.4	

### (2) 主業の年間売上高

#### ① 業務種類別年間売上高

電気機械器具修理業務の年間売上高は9625億円で、前年比▲12.9%の減少となっている。

これを業務種類別にみると、「情報通信機械器具」が5141億円(構成比53.4%)、「電気機械器具」が4073億円(同42.3%)などとなっている。

第2-2表 電気機械器具修理業務の業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,105,101	100.0	962,508	100.0	▲ 12.9
電 気 機 械 器 具	501,007	45.3	407,345	42.3	
情 報 通 信 機 械 器 具	563,744	51.0	514,070	53.4	
そ の 他	40,350	3.7	41,093	4.3	

② 発注元別年間売上高

発注元別にみると、「法人(親会社以外)」が 5085 億円(構成比 52.8%)と過半数を占めている。

「法人(親会社以外)」を事業従事者5人以上で業務種類別にみると、「保守契約」が 1824 億円(構成比 39.3%)、「スポット」が 1199 億円(同 25.8%)などとなっている。

また、「法人(親会社以外)」を事業従事者5人以上で契約種類別にみると、「請負方式」が 3391 億円と全体の 73.0%を占めている。

第2-3表 電気機械器具修理業務の発注元別、業務種類別年間売上高

発注元別、業務種類別	22年					
	法人(親会社)		法人(親会社以外)		個 人	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
計	377,025	100.0	508,530	100.0	76,952	100.0
[横の構成比(%)]		[39.2]		[52.8]		[8.0]
うち、事業従事者5人以上合計	362,040	100.0	464,595	100.0	69,133	100.0
日 常 保 全	37,295	10.3	33,520	7.2	3,625	5.2
定 期 修 理	35,685	9.9	72,943	15.7	987	1.4
保 守 契 約	169,115	46.7	182,356	39.3	2,402	3.5
ス ポ ッ ト	84,955	23.5	119,906	25.8	41,779	60.4
そ の 他	34,991	9.7	55,870	12.0	20,341	29.4

第2-4表 電気機械器具修理業務の発注元別、契約種類別年間売上高

発注元別、契約種類別	22年					
	法人(親会社)		法人(親会社以外)		個 人	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
計	377,025	100.0	508,530	100.0	76,952	100.0
[横の構成比(%)]		[39.2]		[52.8]		[8.0]
うち、事業従事者5人以上合計	362,040	100.0	464,595	100.0	69,133	100.0
請 負 方 式	178,350	49.3	339,093	73.0	34,858	50.4
人 工 方 式 (マンアワー)	18,039	5.0	31,148	6.7	2,562	3.7
設 備 単 価 方 式	146,171	40.4	52,454	11.3	9,446	13.7
そ の 他	19,480	5.4	41,900	9.0	22,266	32.2

### ③ 契約先産業別年間売上高

電気機械器具修理業務の年間売上高を事業従事者5人以上で契約先産業別にみると、「情報通信業」が1925億円(構成比21.5%)、「製造業」が1690億円(同18.9%)、「その他」が1182億円(同13.2%)などとなっている。

第2-5表 電気機械器具修理業務の契約先産業別年間売上高(事業従事者5人以上)

契約先産業別	事業従事者5人以上合計				
	21年		22年		
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
計	1,032,770	100.0	895,769	100.0	▲ 13.3
建設業	40,451	3.9	29,785	3.3	
製造業	231,108	22.4	169,047	18.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	71,600	6.9	45,004	5.0	
情報通信業	154,172	14.9	192,454	21.5	
運輸業, 郵便業	21,655	2.1	13,985	1.6	
卸売業, 小売業	112,881	10.9	83,195	9.3	
金融業, 保険業	78,080	7.6	49,834	5.6	
不動産業, 物品賃貸業	7,166	0.7	8,887	1.0	
学術研究, 専門・技術サービス業	6,175	0.6	6,041	0.7	
宿泊業, 飲食サービス業	22,637	2.2	7,997	0.9	
生活関連サービス業, 娯楽業	10,479	1.0	5,170	0.6	
教育, 学習支援業	4,489	0.4	1,969	0.2	
サービス業(同業者を除く)	55,759	5.4	66,941	7.5	
公務	57,316	5.5	30,457	3.4	
同業者	41,796	4.0	66,841	7.5	
その他	117,007	11.3	118,161	13.2	
その他の産業	40,547	3.9	40,236	4.5	
個人	76,460	7.4	77,924	8.7	

### (3) 都道府県別

#### ① 事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が542事業所(構成比9.1%)、北海道が367事業所(同6.2%)、神奈川が312事業所(同5.2%)の順となっている。

#### ② 事業従事者数

電気機械器具修理業務の事業従事者数をみると、東京が1万1800人(構成比18.5%)、大阪が6600人(同10.4%)、神奈川が5100人(同8.0%)の順となっている。

#### ③ 年間売上高

電気機械器具修理業務の年間売上高をみると、東京が1881億円(構成比19.5%)、大阪が1133億円(同11.8%)、神奈川が796億円(同8.3%)の順となっている。

第2-6表 電気機械器具修理業務の都道府県別事業所数、事業従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数		事業従事者数		年間売上高	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
全 国 計	5,963	100.0	63,960	100.0	962,508	100.0
北 海 道	367	6.2	2,461	3.8	28,821	3.0
青 森 県	72	1.2	282	0.4	3,092	0.3
岩 手 県	74	1.2	345	0.5	5,283	0.5
宮 城 県	147	2.5	1,866	2.9	32,777	3.4
秋 田 県	103	1.7	288	0.5	3,386	0.4
山 形 県	64	1.1	350	0.5	4,413	0.5
福 島 県	164	2.8	992	1.6	14,943	1.6
茨 城 県	109	1.8	1,334	2.1	33,171	3.4
栃 木 県	98	1.6	834	1.3	9,738	1.0
群 馬 県	102	1.7	719	1.1	6,585	0.7
埼 玉 県	231	3.9	3,031	4.7	52,065	5.4
千 葉 県	174	2.9	3,927	6.1	47,110	4.9
東 京 都	542	9.1	11,823	18.5	188,086	19.5
神 奈 川 県	312	5.2	5,095	8.0	79,561	8.3
新 潟 県	142	2.4	913	1.4	11,019	1.1
富 山 県	101	1.7	601	0.9	9,100	0.9
石 川 県	120	2.0	1,069	1.7	12,638	1.3
福 井 県	50	0.8	338	0.5	4,057	0.4
山 梨 県	39	0.7	271	0.4	4,178	0.4
長 野 県	133	2.2	798	1.2	9,322	1.0
岐 阜 県	86	1.4	410	0.6	5,875	0.6
静 岡 県	178	3.0	1,064	1.7	14,754	1.5
愛 知 県	285	4.8	3,829	6.0	64,743	6.7
三 重 県	76	1.3	593	0.9	6,340	0.7
滋 賀 県	49	0.8	402	0.6	9,276	1.0
京 都 府	68	1.1	566	0.9	4,584	0.5
大 阪 府	309	5.2	6,628	10.4	113,306	11.8
兵 庫 県	201	3.4	2,039	3.2	32,379	3.4
奈 良 県	28	0.5	363	0.6	4,419	0.5
和 歌 山 県	57	1.0	300	0.5	3,368	0.3
鳥 取 県	23	0.4	94	0.1	901	0.1
島 根 県	33	0.6	210	0.3	2,993	0.3
岡 山 県	116	1.9	644	1.0	6,582	0.7
広 島 県	166	2.8	1,290	2.0	23,614	2.5
山 口 県	86	1.4	518	0.8	5,808	0.6
徳 島 県	56	0.9	217	0.3	2,213	0.2
香 川 県	63	1.1	595	0.9	9,714	1.0
愛 媛 県	68	1.1	461	0.7	5,578	0.6
高 知 県	51	0.9	247	0.4	2,682	0.3
福 岡 県	243	4.1	3,039	4.8	46,316	4.8
佐 賀 県	27	0.5	199	0.3	2,754	0.3
長 崎 県	83	1.4	601	0.9	8,404	0.9
熊 本 県	118	2.0	473	0.7	3,283	0.3
大 分 県	97	1.6	358	0.6	1,751	0.2
宮 崎 県	60	1.0	275	0.4	3,297	0.3
鹿 児 島 県	104	1.7	1,001	1.6	16,118	1.7
沖 縄 県	85	1.4	207	0.3	2,112	0.2